

大野盛雄編著

『アジアの農村』

東京大学出版会 1969.8 368 ページ

滝川勉・斎藤仁編著

『アジアの土地制度と農村社会構造』

アジア経済研究所 1968 418 ページ

(調査研究報告双書 167)

この2つの研究書は、題名の示す通り、何れも土地制度に力点をおきながらアジア農村の社会経済構造を取り扱ったものであり、そこに収められた論文の大半(「アジアの農村」では第1部を除く所収論文のすべて、「アジアの土地制度と農村社会構造」では8篇の所収論文中3篇)が、筆者ら自身の手によっておこなわれた農村実態調査報告である。両書は、わが国におけるアジア農村の社会経済構造に関する研究(ひろくアジア研究一般といった方が適切かもしれない)の現状を2つの点で端的に表現している。すなわち、第1にわが国の研究が文献、資料のみにもとづく段階から、自らの問題意識と調査方法にもとづく現地調査の段階に入ったこと、第2にそうした現地調査の実施においてアジア経済研究所が大きな役割を演じているという点である。

ところで、「アジアの農村」は編著者によれば「理論的な意味でのアジア農村論を展開する」ものではなく、また単なる実態調査報告でもない。というのは、この本の構成から一見して明らかなごとく、現地調査の方法を含むアジア農村研究の方法論ともいべきものの追及が、本書の主題の1つとして取りあげられているからである。

こうした点と、村の実態、農民生活の様相をいきいきと伝えた叙述に、まず何よりも、この本の特色がある。通常、学術的な調査報告は、調査対象となった地域社会について、具体的なイメージを描きえないある種のもどかしさを往々にして読者に抱かせるものであるが、本書の読者はおそらくそうしたもどかしさを感じることなく、それぞれの農村に何時の間にか連れ込まれている自分を見出すに違いない。

さて、まえがき、および第一部、そして第二部以下の各所において展開される農村研究に関する方法論的考察をまず取りあげてみよう。さまざまな角度からさまざまな表現で繰り返し説かれる方法論を、誤りなく要約する自信はないが、読者の理解しえた限りでは次の如くなるだろう。すなわち、農村研究には「生産力、生産関係、

土地制度、統計や資料にもとづき、客観的、無機的に把握しようとする方法」と「農民が主体的になにを考え、いかなる価値体系のもとに客観的条件に対処していくかを把握する方法」とがあり、「農民の生産、生活をいきいきとした姿で把握しようとするならば」後者の方向からの接近が必要であり、「社会的、文化的諸条件がむらの生活をいかに規定しているかについてできうる限りの配慮」を払う「農民在」の研究でなければならない。ここで読者は、目的論的関連を「理解的方法」によって因果論的関連に転換して社会科学的認識の対象のうちに取り込んだ M・ヴェーバーの「社会学」的方法、「理念(宗教)と利害状況」との複眼的視角による社会科学的認識方法を想起されるかもしれない。社会認識における土台還元主義、経済決定論への反省、主体的契機(契機)の復権は、社会科学における重要な今日的課題の一つであり、個別科学の相互関連、総合化への志向が、特に地域研究の分野で強く意識されていることは、改めていうまでもあるまい。

ところで、このような総合的、多面的把握は、方法的にどのようにして可能なのであろうか。もちろん、人種、民族、言語、宗教、親族組織、社会集団等の「条件を単に羅列しただけではなんの意味もない」し、またこうしたものに「関して、積極的な接近を試みなければならない」と主張し、「多岐にわたる現象がからみあいながら、一つのコムプレックス体としてあらわれる」農村の実態という対象依存へのめりこむのでは、「このコムプレックスに素直にたちむかう」か、「地域社会の現実の姿の中に問題を見出し、諸要因の関連の中に解こう」としたり、「その村に関するかぎりでのあらゆる側面をからみあった姿のまま直接体験」することから出発するという、素朴な体験主義に陥入る他はない。

ハミルトン・R・A・ギブのいうように、地域研究の本質が「社会的現実なるものは特殊なものであり同時に多面的なものである」という認識に支えられた interdisciplinary な接近にあるとしても、農村に限らず、およそすべての社会現象は具体的には常に特殊的、多面的であり、interdisciplinary とは undisciplinary と同義でないことは、この際特に注意しておくだけの価値があろう。さしあたりわれわれは、個別科学の内在的論理の拡張、深化、あるいは再検討を媒介として、相互の接点、総合化への契機を把握し拡大するという迂遠な回路を通じてしか、こうした課題に迫りえないのではあるまいか。さもなければ、一般化への契機を見出すことは困難であり、「歴史家を歴史的事実の蒐集家から区別する

のは一般化である」というG・エルトンの言葉を、地域研究に援用して理解してみることも、われわれ自身にとってあながち無益なこととはいきれまい。長期にわたる滞在と現地語による聞き取り調査にもとづく調査報告が、きわめて豊富で多面的な事実と、多くの興味ある問題を提示しているだけに、そうした成果の上に方法論上のより一層深い検討が加えられることが望まれるのである。

わが国のアジア研究において、現地調査にもとづく研究分野が拡大するにつれ、実態調査の方法論が要請されることになるが、そうした課題を本格的に取りあげた研究書はきわめて稀である。長らく現地調査にたずさわってきた経験をもつ本書の著者たちによって展開される実態調査の方法論は、その意味で貴重であり、考えさせるものを多く含んでいる。殊に聞き取り調査における調査主体と調査客体との相互関係によって規定された調査結果についての編著者の考察は、歴史家と歴史的事実との関係、歴史研究における資料批判との類似性を想起させ、興味深い。ただ、例え「むらの住民とのつきあいの中に自分を設定し、自分の全人間を住民にぶつけていくという姿勢」を堅持したとしても、農村の生産活動に何のかかわりももちえない調査者は、所詮「農民と生活を共に」しえないのではないかという疑問をもつ。「農民と生活をともにしなければ、むらについてなにもいえない」という編著者の主張は、ナーイーヴな心情の吐露だとしても、自らが戒める体験主義信仰の端的な表現に他ならないように思える。おそらく編著者も高く評価するであろう名著「菊と刀」が、日本で生活するどころか一度も訪れたことすらないルース・ベネディクトによって書かれたことを今更指摘する必要はあるまい。

「歴史とは……現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話」であるというE・H・カーの表現にならい、地域研究あるいは外国研究が「日本と当該国との対話である」という限りにおいて、「アジア諸国の農民と農村を研究対象とするとき、同時に日本人として日本の農民や農村の問題と対決する姿勢が要求される」とする編著者の意見は、表現はともかく、われわれの同意できるものである。しかしながら、「私たちの農村研究は究極にはこれ(アジア諸地域の土地改革)に役立たなければならぬ使命を負わされている」とか、「この百年、日本が近代化を遂げるなかで、私たちは親しい気持をこめて東洋とかアジアとかいう言葉を口ぐせのように使ってきたのは……私たち日本人の生産、生活の全体を包む文化の底に流れるものを、アジアの連帯のなかに求め、そこに定着させる努力をしようという意味がこめられていた」か

らであるという見解には、にわかには同意し難い。

われわれは、少なくとも戦後の歴史の中で、学問と政治、理論と実践との関係について多くの教訓を経験から学びとってきたはずであり、両者の間の鋭い緊張関係の自覚なしにその安易な統一を感情的に語りかけるだけでは、研究者として怠慢の譏りを免れえまい。また、日本とアジアの感性的な同文同種の連帯を主張することは欺瞞に他ならず、日本とアジアの断絶、両者の間の深い亀裂を自覚し、それを埋める努力の中にしか連帯はありえないと評者は考える。イランやフィリピンやインドにまで赴き、農村調査を行いうるに至ったという、わが国のアジア研究の条件を創出した状況そのものを否定的媒介としてしか、日本とアジアの連帯を語りえないという皮肉な立場に、われわれが立たされていることを自覚する必要がある。

第二部、フィリピンの米作農村バリオ＝カナトリンを扱った高橋論文は、農業賃労働の特殊な存在形態の解明に力点をおき、カサマ制とよばれる分益小作制の下では、農作業が地主と小作の折半負担部分(田植え、稲刈り)と小作負担部分とに分割され、それがそれぞれ雇用労働部分と自家労働部分とに明確に対応しており、そこに小作農の立場からの経済的合理性と農業賃労働の広汎な存在理由が見出せるとしている。そして「雇用労働力は家族労働力にたいする補完的役割をもっているのではなく、農業生産において主導的な役割を担っているのであって、家族労働的小農経営の論理は失われている」と結論する。これはきわめて興味ある問題点であるが、評者は次のような疑問をもつ。

すなわち、同論文によれば「田植えや稲刈りにその農家の家族が加われば一人前の賃金を受け取る」わけであり、賃労働が普遍化している以上、自家労働の賃金評価も成立しているとみなしうる。とすれば、自家労働力を地主負担の農作業に投入し、その賃金支出を経費として計上することを妨げる理由はないように思える。また、雇傭労働力の導入は専ら田植えと稲刈り時期に限られており、問題の焦点はこの時期における自家労働力の農作業へのかかわり方の微妙な解釈如何にかかってくる。「小作農家相互の間で雇用しあうことは、村に残るものを増すことを意味する」という指摘も、農繁期に近隣のバリオや市街地、他町や州外からも大量の出稼ぎ労働者が流入するという事実の前には、十分な説得力をもちえないのではなかろうか。評者にはむしろ、田植え、稲刈りの費用を地主が半分負担するという特異な慣行の存在に関心を惹かれる。

友杉論文は北部タイの米作農村、ムーバンニサンカブトングの調査報告であり、農村社会の変動が主に商品経済の浸透と相続制度から説明されている。多面的に問題を取りあげようとした著者の努力は評価されてよいが、他面ではそれぞれの問題について掘り下げ方が充分でないというらみがある。この村落社会の変動にとって重要な要因の一つである日雇いの増加、労働力交換の雇傭労働力への転換は、何によるのであろうか。5年後の再訪時に見られる大きな変化について、単なる指摘にとどまらず、一定の分析が加えられていたならば、この論文の価値を著しく高めたであろう。

イランの遊牧民定着農村、デヘニケイルアーバードの調査報告である大野論文は、イランの農村に関する著者の一連の報告書の一つであり、マーレキニライヤット制(地主制)の下にあるデヘ(村落)が農地改革によってどのような変化を蒙ったかという点に、問題の焦点がおかれている。平易な筆致できわめて具体的かつ詳細に村の実態が描き込まれており、その点で本書に収められた4つの論文中の圧巻である。特に個々の問題の解明において村人の意識が重視されている点に著しい特色があり、ここにこの論文のメリットと同時にデメリットも由来するとみることができる。例えば、女性がよく働き、絨毯織りは労賃があまりにも安く、家計補充の副業とは考えられず、「遊牧民として主体的に働く女性の全生活の一部」となっていて採算など問題にならないとしているが、1日15リヤール(約75円)は家計補充的女子労働の賃金としては決して採算が問題にならないような額ではないだろう。むしろ他に現金収入の途がないからこそ、遊牧民の伝統的な絨毯織りが重要な収入源として存続したとみた方が自然ではなかろうか。

また、土地改革によって「マーレキ支配が崩れた後でキャドコダーのもとにデヘ住民が掌握されている」のは、遊牧民的価値体系のためであり、農地改革後、地主支配の崩壊によって遊牧民としての価値体系が住民の主体的行動を規定する条件として前面に出てくるという指摘にも、やや疑問が残る。このキャドコダーの農民支配の物的基礎は、遊牧、地主制下の定着農耕、農地改革後では明らかに異なる。農地改革後のキャドコダーの農民掌握力の基礎を遊牧民の価値体系にのみ求めるのは一面的であり、むしろ個別的水利用が成立しえず、ガナート灌漑への依存によって規定される割替制度の存続そのものが、より重要であるように評者には思われる。

社会主義シオニズムの発祥の地であり、キブツの母とよばれるデカニヤの調査報告である大岩川論文は、そ

の対象の性格からして他の論文とやや趣を異にする。この論文ではキブツニデカニヤを通して、イスラエル全体のキブツが歴史的に果してきた政治、経済的役割、その当面する問題の解明に重点がおかれる。「キブツ創設の直接のきっかけが、ユダヤ人内部の階級対立にあり、しかもそれが体制変革の方向ではなく入植者が労働者から農民へと階級転化をとげる方向で解消したという事実」の指摘は興味深い。資産共有と自己労働の二つの原則によって支えられるキブツが、雇傭労働力への依存を深め、工業化が計られ、次第に変質しつつある過程が見事に描かれている。それは理想と現実のギャップの拡大、自己疎外の克服から再びその深化への逆行過程として捉えられよう。評者の若干の希望をつけ加えれば、デカニヤの変化の背景として、キブツ間の階層分化の状況、イスラエル国民経済の中における農業の地位と役割の変化等について、もう少し詳しく触れておいてほしかったと思う。

「アジアの土地制度と農村社会構造」は、「はしがき」によれば、アジア経済研究所の農業構造研究会による3年間にわたる共同研究の成果をとりまとめたものであるが、卒直にいて、本書を構成する2つの部分、すなわちアジアの農業問題、土地改革を一般的、理論的に取り扱ったはじめの2章と、各国の実態を主に事例調査によりながら示した第3章以下の部分との間の関連を読みとることが、評者にはほとんどできなかった。斎藤論文では東南アジア諸国の農業問題が土地所有関係と共同体関係の2面から追及される。東南アジアの土地所有は封建的土地所有ではなくて農業をとりまく環境が変れば近代的土地所有に自動的に転化しうるような前近代的土地所有、すなわち前近代的資本の一存在形態であり、前者の否定は後者、つまり資本そのものの否定につながることで、血縁共同体の第一義的な機能は生活上の相互扶助にあり、村落共同体も封建制を経過しなかった東南アジア諸国では自治村落としての性格を欠き、そこに協同組合の発展しえない理由があるとしている。

このように、斎藤論文はアジア諸国の土地所有と共同体についてかなり大胆な一般化を試み、幾つかの興味ある仮説を提起しているが、未だ粗描の段階にとどまっております。今後具体的事実の裏付けによって、論理的展開がより一層精緻化されることが望まれる。評者の抱いた疑問は、前近代的土地所有の否定を資本そのものの否定と等置するのは、いささか三段論法的単純化で無理がありはしないかという点である。資本と土地所有は本来矛盾するものであり、土地所有一般の否定である土地国有化

すら資本主義の下で論理的には可能であると評者は考える。また、今日資本主義の下で特定の産業国有化が資本一般の否定なしにしばしば行われていることを、われわれはどう理解すればよいのだろうか。共同体の問題では、村落共同体が封建制の下で自治機能をもつに至るという指摘はきわめて示唆的であるが、東南アジア諸国の場合には、植民地統治の問題、とりわけ植民地下における村落支配の問題との関連を考慮することなく村落共同体の性格を語ることはできないのではなからうか。

滝川論文は、上からの土地改革と下からの土地改革とを概念上区別し、農地改革の基本的性格を世界史的な視野から取りあげ、非社会主義諸国における「上から」の農地改革は全般的危機の下における体制維持の非常事態政策であると規定する。そして、日本と中国の事例を「上から」の農地改革と「下から」の土地改革の典型として比較考察し、東南アジア諸国では、この2つの方向が激しい対抗関係の下で並存しているとみる。

東南アジア諸国の農地改革を政治的側面からのみ捉え、専ら体制維持を直接のねらいとして行われるものとみるのは、一面的ではなからうか。東南アジア諸国が自国の近代化、工業化を計ろうとする限り、どのような形態をとるにせよ、地主的土地所有の一定の変更を目的とする農地改革は不可避であり、その実施の時期や具体的内容は、まさにそれぞれの国の政治状況によって規定されるとみるのが妥当ではあるまいか。また、土地改革と生産力の増大とを一応区別して考察することは重要であるが、両者の関連を東南アジア諸国の具体的状況の下で検討することはより一層重要であるように評者には思える。

岡崎論文は、まず土地所有と自然条件に起因する農耕方式の型から、イラン農業を「カスピ海型」、「ゴルガン型」、「高原型」および「企業的農業」の4つの類型に区分し、最初の3類型に属する村落の社会経済構造を実態調査によって明らかにしている。そして、イラン農業のなかでもっとも大きな比重を占め、土地所有、自然環境がもっとも大きな桎梏となっている「高原型」農業の農地改革がどのような形で実施されるかが、イラン農業の今後の動向を規定する鍵であるとのべている。カスピ海沿岸地方における耕耘過程の急速な機械化、特に「ゴルガン型」農業の事例としてあげられたシーラング・ソフラ村では、上層農家が下層農家の土地を借入れながら経営の拡大をはかっており、「高原型」農村ターレババードでは、借地経営者が農地改革を契機にシェア・クロッパ制から固定賃金制で労働者を雇傭する直接経営に転換しているという興味ある事実が明らかにされている。

高橋論文は、インドにおける農業労働者の存在形態を明らかにし、その形成過程を歴史的に検討している。一つの論文としてはややまとまりを欠き、実態調査報告、政府統計の検討、研究サーベイといった内容が混在していて、問題追及の焦点が見失われがちである。

友杉論文は、タイの米作中心地である中部タイ平野では、これまでの通説に反してすでに戦前から地主小作関係が広汎に存在し、戦後とくに急速な小作の増加がみられること、また労働力交換が雇用労働力にかわり、トラクターの賃耕が普及し、出稼ぎ労働者が増加していることなどを明らかにしている。

梅原論文は、フィリピンの米作農村の一類型ハシェンダ=バリオの社会経済構造に関する実態調査報告であり、この村落のもっとも際立った特徴として、不耕作小作、又小作等の重層的な小作関係の存在が指摘されている。なお、農業労働力に関していえば、経営規模、経営形態にかかわりなく、主要な労働過程は雇用労働力に依存しているといわれる。ここで注目されるのは、ウバハン(日雇制)とパキヤウ(請負制)の区別である。田植えの際に農民は立会う程度で作業にまったく参加しないのは、田植えが例外なくパキヤウに依存するからであろう。とすれば、両者の区別は重要であり、田植えが何故例外なくパキヤウであるかが問題を解く鍵であるように思える。前記高橋論文(「アジアの農村」所収)もこうした観点から検討されることが望まれる。

北原論文は、カモン・チャンレーのおこなった一連の実態調査報告及びその他の文献、資料によりながら、中部タイの米作農村パンチャン村の社会経済構造を明らかにしたものであり、鶴飼論文は、主にM・G・スウィフトの調査報告によりながら、マラヤの後進地域に属するJelebu地方の母系制を維持する部族的農村社会の変容過程を取り扱っている。

ともあれ、アジア諸国の現状分析に関する研究状況からすれば、実態調査による事実の集積がきわめて重要であり、理論化への努力とたえず交錯させながら調査そのものの問題意識を深めていくことが必要であろう。この2つの研究書もそうした意味で高く評価されてよい。

【古賀正則】